

## 第5回 大口町行政経営審議会 議事録

- 日 時 平成 27 年 11 月 11 日 水曜日 午後 6 時から
- 場 所 大口町役場 2 階 第 1 会議室
- 出 席 者 田村健治（国際交流事業推進委員）、  
木野由美子（NPO 法人まちなつと大口）、加藤正男（タイム技研株式会社）、  
山田吉昭（株式会社青山製作所）、丹羽昭雄（有限会社宝製作所）、  
今尾謙一（愛知銀行）、岩崎恭典（四日市大学教授）、棚村重三（元区長会長）、  
江端満世志（元議会議員）、吉田美晴（社会教育委員）、  
日比野喜也（公募による委員）、井上隆夫（公募による委員）  
吉田和江（NPO 法人子どもと文化の森）、井上正直（公募による委員）
- 欠 席 者 舟橋里美（商工会）
- 事 務 局 社本寛（政策推進課長）、岩田雄治（政策推進課）
- 議 題 (1) 基本計画 分野別計画（案）第 1・2 章について  
(2) 基本計画 分野別計画（案）第 3・4 章について  
(3) その他
- 配 布 資 料 資料 1：第 3 編基本計画分野別計画（案）第 1・2 章  
資料 2：第 3 編基本計画分野別計画（案）第 3・4 章  
資料 3：第 3 編基本計画分野別計画（案）第 5・6 章  
資料 4：第 7 次総合計画 全体構成  
資料 5：平成 26 年度「決算に係る主要施策の成果報告書」  
資料 6：大口町の教育に関する基本方針

### 1. あいさつ

副 会 長	○岩崎先生が交通渋滞のため 1 時間ほど遅れるとのこと。 ○運営議案の第 3 章、4 章について、まずは事務局から資料説明を頂きたい。
-------	--

### 2. 議題

#### (1) 基本計画分野別計画（案）第 3・4 章について

##### ■計画全体の構成とまちづくり戦略について

事 務 局	資料 5「大口町の教育に関する基本方針」、資料 6「平成 26 年度「決算に係る主要施策の成果報告書」を説明。
委 員	○過去の比較や、どのように福祉医療費を下げるのかという経緯がわかるような資料があるとありがたい。 ○高齢者社会が進む中で、福祉医療費の削減目標を掲げているが、本当に数値は達成できるのか。また、どのような根拠からこのような数値の分析と目標に至ったのか。
事 務 局	○福祉医療費に関して、目標値の金額を下げるのが社会情勢上、厳しいことであると、承知している。目標値は、過去のデータを参照して担当課が算出し

	<p>ており、今後達成が難しいようであるなら、再度見直をしていきたい。</p> <p>○委員のご指摘に対し、後期医療費については増える傾向はあるが、母子家庭など減少傾向にある世代対象もある。目標数値は、あくまで全体の福祉医療費をコントロールしていけるかを行政として検討し、その上で算出しているものと考えている。</p>
--	---

### ■第3章について

事務局	○資料2の第3章を事務局から説明。
副会長	○第3章について、どこからでも結構ですのでご指摘をお願いしたい。
委員	<p>○第3章の個別施策が91項目あるがその中で、町の戦略に該当する項目が2項目しかない。第4章は78項目の中で、6項目が戦略にあたる。他の項目は何にあたるのか。</p> <p>○ページ132では、単位施策、個別施策に対して個別施策が91項目あるが、まちづくりの戦略に関係する項目が2項目しかない。</p> <p>○単位施策や個別施策について、どのように管理し、どのように行動されるのかわかりづらい。</p> <p>○戦略そのものが個別施策、単位施策になってしまっており、2つしかないがよいのか。</p>
事務局	○戦略の該当する項目がより必要かどうかについての議論は、全ての計画に目を通し評価をいただいた後に全体で振り返る際に、改めて議論したい。
委員	<p>○「平成26年度成果報告書」での歳入歳出決算について単年度収支が赤字になっているが、全体の税収を増やすための方策も必要ではないか。</p> <p>○国民健康保険は、平成25年度、26年度も赤字であるが、この見通しはどう捉えているか。</p>
事務局	<p>○前年度繰越金が多かった場合など税収の波があり、単年度のみを見た場合は、赤字となる場合もある。</p> <p>○国民健康保険税については、町民の方が利用されることが多い年と少ない年があるが、その都度保険税を見直すことができない。</p> <p>委員のご指摘通り、平成25年度、26年度は赤字であるが、それ以前は黒字であった。今後できるだけ同額の保険料で継続していきたいが、どこかのタイミングで見直しが必要になることも認識はしている。特定の個人の方が高額な治療が必要になる場合やインフルエンザの流行などもあり、年度によって国民保険の収支が変動することがあると捉えている。</p>
委員	○介護保険では、平成26年度に2,300万円赤字が出ており、今後赤字が増えていくのではないか。
事務局	○介護保険については、3ヶ年度で計画を立てており、同じ保険料を制定している。大口町は、愛知県下で最も安価な3,000円台に設定しているが、今後の状況によっては、金額を改定する必要があると捉えている。

委 員	○どう全体の歳入を増やせば、介護保険費より多く費用を割り振ることができると考えているか。
事 務 局	○介護保険の費用の負担が大きくなることを踏まえ、全体の歳入から重点的に介護保険に注力した場合、保険者全体のバランスが崩れてしまう。そのため、全体を調整しながら事業運営を行っていきたい。
委 員	○町民に基本計画分野別計画全体を配布するのか。
事 務 局	○基本計画分野別計画をどれほどの分量範囲で配布するかは検討中であるが、全体の概要をまとめたものを配布したいと考えている。HP 上でも情報開示するが、紙面での配布を止めることはまだ考えていない。
委 員	○消防体制について、企業との連携はあるのか。また、災害が起こる前に連携を強めた方がよいのではないか。
事 務 局	○東日本大震災後に企業とも防災設備に関して懇談会を行った。当然今後も連携を強めていきたい。
委 員	○56 ページは「です、ます調」で記載されているが、変えたほうがいいのではないか。 ○56 ページの災害対策について、耐震性貯水槽は町の中央部だけでなく、町の北部にも将来的に設置する必要があるのではないか。 ○57 ページの防犯について「活動を中止する団体がある」と明記しているが、別ページには、「年々市民活動が増えている」と書かれている。「中止する」という記述は必要ないのではないか。 ○58 ページの地域の自主防犯活動について、地域自治組織の中での、防犯コントロール活動を行っている。地域の安心パトロール協議会は、地域自治組織の下部組織ではないと考える。 ○59 ページの「維持管理の実施」という表記は、正しくはないのではないか。 ○68 ページの「ゾーン 30」については、まだはじめてばかりであり、現状あまり守れていないように感じる。 ○交通弱者についての明記も必要ではないか。 ○66 ページの「生活道路」は「生活基盤」と表記すべきでないか。 ○67 ページの国道の工事は「早期着工、早期実現」ではなく、現状すでに着工されている。 ○68 ページの道路整備計画については、大口町の基本計画があり、そのうえでの都市計画マスタープランであり、このような表現でいいのか。都市計画マスタープランの方が、上位計画に位置付けられているように読めてしまう。
事 務 局	○市民活動は増加しているが、参加人数は減少傾向にある。 ○基本計画が最上位計画であるが、都市計画マスタープランなど様々なプランの制定年度が前後する。その中で大きくルールが変われば、マスタープランの見直しを行うこともある。このことが、基本計画よりもマスタープランの方が表現を細かく書かれていることに関係すると捉えている。
委 員	○コミュニティバスについて障がい者の方々が利用しやすいなど、ということも

	<p>配慮した文章が必要では。</p> <p>○73 ページの条例など、用語解説などが必要では。町民が読む時に何のことなのか理解できない。</p>
事務局	<p>○ご指摘いただいた部分は表現を含めて、対応したい。</p>
会長	<p>○道中交通渋滞が発生してしまい、遅れて申し訳ございません。 お詫びを申し上げます。引き続き、議論をお願いいたします。</p>
委員	<p>○64 ページの安心ネットについては、メールでの登録のみなので、より高い数値に設定してもよいのではないかと。</p> <p>○55 ページの企業防災の重要性は、企業としか表記されていないので病院や介護施設なども重要なので表記すべきではないかと。</p> <p>○60 ページの「ゾーン 30」は前年度始めたばかりではあるが、実感として、利用者があまり守れていない。</p> <p>○59 ページで大口町は愛知県でも高い犯罪率のため、10 か所防犯カメラを設置しているが、警察との予算の連携がなく、町の行政で行っている。より効果を高めるために、交差点に設置してもよいのではないかと。</p> <p>○64 ページについて、消費者生活講座出席者数は、より高い目標指数を持ってもよいのではないかと。</p> <p>○69 ページのコミュニティバスについて、運行ダイヤ見直しだけでなく、ルートの見直しも必要ではないかと。</p> <p>○71 ページの耐震性のない空き家についての対応に関して、表記があってもよいのではないかと。</p> <p>○77 ページにおいて、企業向けに上水道を利用促進する営業活動が町からあってもよいのではないかと。</p>
事務局	<p>○空き家は老朽化したもののみでなく、リノベーションし利用できるもの空き家について有効な活用について今後マッチングしたいと考えている。一案として、会社寮を出る方向けに貸し空き家を案内するなどを今後行っていくことができないかと考えている。</p> <p>○委員にお伺いしたいのですが、今まであまり空き家対策について問題という声はなかったが、現状はどのような状況なのか。</p>
委員	<p>○借家向けの空き家に対して、耐震補強してまで貸したいという意欲が貸主にあまりない。老朽化した空き家に関して、投資をしてまで立て替えたいとは考えていない。数件の空き家はみられるが、件数としてそれほど多いというようには感じない。町から持ち主に対し、指導のしようがないのではないだろうか。</p>
事務局	<p>○耐震ができていないものがあるのは把握しているが。家主、持ち主の意欲がない場合踏み込めない。現実問題として、貸主の意識も考慮しながら進めていかなければならない課題であると考えている。</p>
会長	<p>○耐震補強があまりにも進まないの、避難経路や救援物資を運ぶ道路に面している空き家に対し、重点的改修を行うことを進めていくべきではないだろうか。このことに関しては個人の資産でもあり、どこまで介入すべきかが難しい</p>

	<p>点がある。優先的に改修をかけるなどを推進してもよいのではないだろうか。</p> <p>○空き家の現状は、所有者にも責任があると考える。</p>
事務局	<p>○避難道路地区の持ち主に対してのみ、耐震補強向けの補強や取り壊しなどを、補助することは平等性の観点から実施ができないという現状のジレンマもある。</p> <p>○75 ページに、「民間住宅の耐震化の促進」について表記されているが、個人負担を伴うので、行政側からの手当てに限界があるのが現実としてある。</p> <p>○空き家対策について、数件であるが、空き家対策特措法を用いて対処することも考えることができる。現状ではデータ上では、他の市町と比べ、問題視するほど件数が多いのではないかと感じる。</p> <p>○老夫婦だけや、独居老人などの家族構成もあり、大口町も意識すべき課題であると捉えている。</p> <p>○活用の側面で若い夫婦が今後活用できるようにするための話し合いは、事務局ベースでは行っている。76 ページに表記が抜け落ちているので、活用の側面について追記したい。</p>
会長	<p>○ただ、今後空き家が増えていくことは、確かである。</p>
委員	<p>○自然発電施設の設置について、基礎工事も含め設置するための強度の基準があるのか。鬼怒川で装置が横転した例もある。</p>
事務局	<p>○持ち帰り、確認させていただく。</p>
委員	<p>○71 ページの市街地の形成について、大口町は大震災などにおいて想定被害の少ない地域である。基本計画において、被災された方向けの居住移転政策や、避難場所として受け入れ準備などを行ってはよいのではないかと感じる。</p>
事務局	<p>○町として、まちの規模から見た適正な業務の面から積極的に移住促進をこれまで行ってこなかったが、人口構造のバランスを取るためにも、町の地盤を活かした活動を行っていくことが、今後の検討事項だと捉えている。</p>
委員	<p>○54 ページにおける企業の防水水槽などを含め、東日本大震災後に懇談会などを通じて収集した情報から、どの程度今回の基礎計画に反映をしているのか。また、企業の防災設備や取り組みについて、個々把握できているのか。</p>
事務局	<p>○意見交換は実施したが具体的な取り組みにまで反映できていないのが実情である。今後、災害時に町民の方に避難場所を提供してもらえるように、今後より連携を強めていきたいと考えている。防災対策についても、現状についてより把握していかなければならないと感じている。</p>
委員	<p>○公益避難場所の提供について、地域住民からの要望もある。55 ページにあるように、現状企業との連携がどの程度進んでいるのか。</p>
事務局	<p>○個々の企業のデータについては、把握できていない。行政としても企業に対して、自社の社員に対する防災時の対応と、町民向けへの対応がどうできるかに関して、今後議論する必要があると考えている。東日本大震災から時間が経過し、少し防災への意識が弱くなっているように感じる。</p> <p>○企業側が行うことのできる防災対策と、行政側が対応することのできることに</p>

	<p>関して、重複しないように今後より検討を進めたい。</p>
会 長	<p>○企業側と防災について、取り組みや体制を協働していくことが重要。</p> <p>○被災した時にどのような体制を構築するか議論する際に、企業の方がいけばより具体的な協力や実施事項を組み入れることができるのではないだろうか。</p> <p>○自主防災なども重要であるが、地域全体の方が参加できる自主防災の計画づくりが理想としてあげられるのではないか。</p>
委 員	<p>○災害時、企業は従業員の優先避難が第一であり、町の人に対してまで行う余裕はないのではないか。防災について、行えることを企業と行政のすみわけを進めることが必要ではないか。</p>
事 務 局	<p>○地域コミュニティが主導し防災について各自行っている地区もあり、今後より行政として連携を進め、任せるところは任せ、対応を進めていきたいと考えている。防災活動に関して、行政主導のみで行うことの軋轢や、コミュニティごとの調整が難しいという一面もある。</p>

#### ■第4章について

事 務 局	<p>○資料2の第4章を事務局から説明。</p>
委 員	<p>○95 ページについて、大口中学校の陸上部などが近年大会で成果を挙げているが、大口町に陸上競技施設がない。全天候に対応できる運動場を建設してもよいのではないか。</p>
委 員	<p>○84 ページの学校支援事業ボランティア目標が100人になっているが、上限なのか。他の場があってもよいのではないか。</p> <p>○92 ページでの大口町図書館にない本の近隣市との相互貸し借りの制度について、より広報を行い利用者数の向上を図ることも必要ではないか。</p> <p>○92 ページの本の貸し出し目標は、12件が上限なのか。</p> <p>○100 ページの男女共同参画について、これは住み方や働き方の違いなど個人差のあることであるが、主要事業とすることなのか。</p> <p>○104 ページのリフレッシュ・リゾートは、具体的な成果として出ているのか。</p>
会 長	<p>○棚村委員のご意見に対し、ボランティアの数を減らさないようにする取り組みが大切であると感じている。</p> <p>○図書館独自で利用者のデータを持っているため、それらを組み合わせるとよりよい工夫を行うことも大切である。</p>
事 務 局	<p>○委員のご意見に対し、町主催のボランティアイベントのものと、協同で主催している場合などに、カウントできないものは載せられないため、具体的な数値目標として挙げるのが難しいところがある。</p> <p>○図書館の1回の貸し出し目標を12件としたのは、CDなども考慮しているため「件」と表している。また、大口町の平均貸出件数は、10,9件となっているが全国平均よりも高いかどうかについては、持ち帰り確認したい。</p>
委 員	<p>○105 ページの「平和祈念式」での報告会とはどのようなものなのか。</p>

事務局	○平和祈念式の中で、中学生が公民会館で広島にて学習した平和講演の報告を、町民向けに行っている。
委員	○大口中学校を拡張する際に、「平和祈念式」として行うようになった。
委員	○102 ページの海外派遣活動において、報告会が非常に内輪向けなので、町民への還元も含め広報を積極的に工夫すべきではないか。
事務局	○「ふれあいまつり」内で報告なども行っているが、現状の集客としては課題も残っている。 ○過去の海外研修参加者が経験やつながりを後輩へ伝えるために OB/OG が中心となり、NPO 団体を設立している。事前説明会など世代間交流参加者同士で行われているので、事業内容自体は評価できるものであると捉えている。
委員	○113 ページの平成 26 年度「決算に係る主要施策の成果報告書」の生涯学習に使われる費用は、他の市町村と比べ、高いものなのか。
事務局	○行っている事業も各市町村で違うため、一概に費用で比べ、高いから進んでいる、安いから進んでいないとは言えないものと考えている。 ○学校支援本部事業などは、他の地域と比べ最初に立ち上げており、事業内容としてもボランティアの参画などもあり成果を挙げている。
委員	○99 ページの女性参画について、役場が管理職として登用しているのか。 ○海外では、女性を半数以上管理職に登用し、高い収益を挙げている民間企業も存在するため、目標値を持つことも大切ではないか。
事務局	○現状として、大口町役場の女性管理職の割合が高いとは言えないが、数値を設けることが逆差別につながるのではないかと考えている。女性の管理職での活躍が重要な要素であることは認識している。
委員	○103 ページの町内に住まわれている外国人の方が相談できる窓口はあるのか。 ○外国人の方が相談できる、ホットラインなどは愛知県にあるのか？
事務局	○外国人の方向けの特定窓口はない。町としては、まだ不十分であることは感じている。大口町に来られる外国人の方の多くが、企業を通じてであるため、企業の対応に任せている部分が多いのが実情としてある。 ○愛知県が行う外国人の方向けの、ホットラインは存在する。
委員	○海外の姉妹都市を結ぶことは考えているのか。 ○中小企業の海外展開なども含め、一つの支援的な活動としてできないか。
事務局	○これまでも案としては考えているが、全国各地の市町村が様々な提携をしているが、実情として特に活動ができていないという例もある。町の規模と具体的な活動をどう行うかという点に対して慎重になっている面がある。 ○昨年度、大口町からタイに進出されている企業同士で交流できる組織を立ち上げた。この活動がまずは第一歩であると捉えている。
委員	○82 ページの「生涯学習の場」というのは、図書館の建設ことを指しているのか。
事務局	○図書館も指すが、図書館と一体で生涯学習の場になればよいというアイデアの一つである。

委 員	○新図書館の建設は町として考えているのか。 ○図書館のための、基金を設立したらどうか。
事 務 局	○町民から利用が不便であるという声もあるが、一方で利用者も多い。将来的には、新しいものは従来の図書館形成でなく、お年寄りから子供まで町民全体の交流の場として利用できる場所として今後、考えていきたい。全国全体の課題として、図書館の管理は非常に厳しいものとも考えている。
会 長	○93 ページ 「新図書館を含む複合施設の建設」と言っているが、図書館3階の話をしているのか、全体のどちらを指しているのか。
事 務 局	○建設と活用については、現段階で検討段階である。

(2) その他

会 長	○ほかに、ご意見はありませんか。
	特になし
会 長	○今後も全体の審議をした後に、まちづくり戦略に重要項目として追加設定すべきであるとする項目があれば、再度全体で審議するというのを共有事項とします。

以上